

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月31日

上場会社名 積水化成工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4228 URL <https://www.sekisuikasei.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 佐々木 勝巳 TEL 03-3347-9618
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	93,089	5.4	161	△74.7	239	△67.1	△245	—
2022年3月期第3四半期	88,345	—	637	△45.5	728	△32.6	△6,150	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,350百万円 (—%) 2022年3月期第3四半期 △7,525百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△5.43	—
2022年3月期第3四半期	△136.15	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、その影響を受ける2022年3月期第3四半期売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	152,672	59,171	38.3
2022年3月期	143,308	58,242	40.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 58,426百万円 2022年3月期 57,525百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
2023年3月期	—	3.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	9.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	6.3	950	△35.1	1,080	△23.0	100	—	2.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	46,988,109株	2022年3月期	46,988,109株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,712,925株	2022年3月期	1,794,266株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	45,242,697株	2022年3月期3Q	45,171,170株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）に対する各国の感染対策・行動制限の緩和などの取り組みにより、個人消費を中心に経済活動再開の動きが見られた一方、ウクライナ情勢の長期化やエネルギー価格および物流費の高騰などによるインフレ圧力が継続しており、先行き不透明な状況が続いております。自動車産業においては、半導体不足に加えて、グローバルなサプライチェーンの混乱が、依然として生産活動に影響を及ぼしております。エレクトロニクス関連においては、パソコンなどの需要が軟調に推移していることもあり、各液晶パネルメーカーの在庫調整が続いています。日本経済は、本感染症の第8波の影響を受けながらも、社会経済活動の正常化を目指して持ち直しの動きが続いていますが、エネルギー価格の高騰や物価上昇の影響による消費の下振れ懸念、為替・金利市場の変動など、不透明感を払拭できない状況が続いております。また、温室効果ガス排出量削減や気候変動問題など環境課題への対応はさらに重要性を増しております。

日本の発泡プラスチック業界におきましては、内中食を中心とした食品容器関連の需要は、行動制限の解除もあり、落ち着きを見せております。各種部材や搬送資材・梱包材は、半導体不足の継続や物流混乱の影響により需要の本格的な回復までには至らず、また、エネルギー価格の高騰なども継続しております。

このような厳しい経営環境のなか、当社グループは本感染症に関して、取引先企業や当社グループ従業員の安全と健康を第一に考えるとともに、本感染症に関するリスクを最大限、回避する対策を取りながら、本年度からスタートさせた3カ年中期経営計画「Spiral-up 2024」の基本方針に掲げた「持続可能社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」の実現に向けて、「ESG経営」を土台に強靱な収益基盤を確立することに取り組んでおります。その重点課題として、『収益体質の強化』を掲げ、経営資源の選択と集中による事業ポートフォリオの再構築と抜本的な生産革新や開発品の早期収益化を図っております。また、『環境・社会課題解決型事業への転換』を進めるべく、「循環型ビジネスによる環境貢献製品の拡大」と「カーボンニュートラル実現への挑戦」を掲げ、SKG-5R（※）活動推進の一層の強化に取り組んでおります。その中で、生分解性プラスチック由来の発泡体「RETONA FOAM BIO」を開発し、地球環境に配慮したディスプレイ用資材として提供を開始いたしました。今後も、「BIOCellular」（※）ブランドの商品ラインアップ拡充を推進してまいります。さらに、『経営基盤の強化』においては、不確実性の高い時代の中、当社グループのカルチャーである全員経営を一層図るべく、経営理念体系の整理を進めるとともに、2030年を目標とした「Target2030」を制定し、2023年1月に公表いたしました。今後、実践に向けた取り組みを一層強化してまいります。

利益面では、上半期に発生した中国の上海などにおけるロックダウンによるグローバルなサプライチェーン混乱の影響、積水化成成品大分の火災への対応、急激な原燃料価格高騰などのマイナス要因に対して、販売価格への転嫁、原価低減や固定費の削減に強力に取り組みましたが、マイナス要因を完全に払拭するまでには至りませんでした。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は930億8千9百万円（前年同期比5.4%の増加）、営業利益は1億6千1百万円（前年同期比74.7%の減少）、経常利益は2億3千9百万円（前年同期比67.1%の減少）、さらに投資有価証券の一部売却に伴う特別利益7億9千4百万円と法人税等を加・減算し、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億4千5百万円（前年同四半期は61億5千万円の損失）となりました。

※「SKG-5R」は、SKGは積水化成成品グループ、「5R」は、Reduce, Reuse, Recycle, Replace, Re-createを指します。

「BIOCellular」は、生分解性またはバイオマス由来プラスチックを活用した製品カテゴリーブランドを指します。

以下、各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント名称の見直しを行い、従来の「生活分野」を「ヒューマンライフ分野」に、「工業分野」を「インダストリー分野」へ変更しております。

「ヒューマンライフ分野」においては、食、住環境・エネルギーを、「インダストリー分野」においては、モビリティ、エレクトロニクス、医療・健康のそれぞれの領域を重点課題領域として設定し、中期計画に掲げた「収益体質の強化」を目指して事業ポートフォリオの再構築を図ってまいります。

<ヒューマンライフ分野>

ヒューマンライフ分野の売上高は396億3千万円（前年同期比5.3%の増加）、セグメント利益は18億7千2百万円（前年同期比28.4%の減少）となりました。

食領域においては、食品容器用途は人流が回復しつつあることで、観光関連や外食関連の弁当容器、テイクアウト容器等で復調の兆しがあるものの、内中食関連向けの需要は減少傾向にあり、全体的には前年を下回る出荷となりました。農産用途では、前年を上回る出荷となりましたが、水産用途では、漁獲量の減少傾向が継続し低調な出

荷となりました。

住環境・エネルギー領域においては、土木用途は工物件の進捗遅れなどが影響し低調でしたが、建材用途は好調に推移しました。

主力製品である「エスレンシート」（発泡ポリスチレンシート）の売上数量は、テイクアウト容器用途の需要は堅調ながら、スーパーなどの生鮮食品容器用途等には落ち着きが見られ、即席麺用途も減少となり、全体では前年より減少しました。「エスレンビーズ」（発泡性ポリスチレンビーズ）の売上数量は、クッション用ビーズなどのライフグッズ用途が前年の需要増からは落ち着きを見せ、また水産分野が低調となったことで、全体では前年より減少しました。

利益面では、期中における度重なる原料、副資材価格、エネルギーコストの高騰に対して、原価低減や固定費削減に取り組み、あわせて販売価格への転嫁を行いました。急激な価格高騰に対しての遅れが上半期に生じたこと、また4月の積水化成成品大分の火災事故対応として他工場からの製品移送運賃発生等の要因が収益を圧迫し、減益となりました。

<インダストリー分野>

インダストリー分野の売上高は534億5千8百万円（前年同期比5.4%の増加）、セグメント損失は7億5千万円（前年同四半期は16億1千万円の損失）となりました。

モビリティ領域では、自動車部材用途が、中国各地でのロックダウンや、世界各国での半導体をはじめとした部品不足による自動車メーカーの減産の影響を受け上半期は需要が伸び悩みましたが、第3四半期には、地域によって回復基調となったことに加え、部品梱包材用途での伸長が続いており「ピオセラン」（ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体）の販売は前年を上回りました。欧州のProseatグループは、固定費削減・生産集約等の改善を進めましたが、半導体などの部品不足やウクライナ情勢の影響により欧州自動車メーカーからの受注が引き続き伸び悩み、エネルギーコストの大幅増なども影響し、業績低迷が続いております。

エレクトロニクス領域では、「テクポリマー」（有機微粒子ポリマー）の液晶パネル等の光拡散用途での需要については、期初は堅調に推移したものの、第2四半期以降は低調が続いております。パネル搬送資材・梱包材用途での「ピオセラン」は、ロックダウンの影響や他素材との競争激化、液晶パネルの在庫調整などにより中国、台湾等における需要が低調に推移しました。

医療・健康領域では、「エラストイル」（熱可塑性エラストマー発泡体）は、ランニングシューズミッドソールに加え、他用途シューズへの拡大展開により好調でした。「テクノゲル（S T - g e l）」（機能性高分子ゲル）も医療用電極用途などで好調を維持しました。

利益面では、生産性向上や固定費削減にも取り組みましたが、上半期の原燃料価格の高騰に対する価格転嫁においてタイムラグが生じたことなどにより、損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,526億7千2百万円（前連結会計年度末比93億6千4百万円増加）となりました。資産の部では、受取手形および売掛金などの増加などにより流動資産が84億4千3百万円増加しました。また投資有価証券評価額の増加などにより固定資産は9億2千1百万円増加しました。

負債の部では、支払手形および買掛金などが増加し、流動負債は37億8千2百万円増加しました。また長期借入金の増加などにより、固定負債は46億5千3百万円増加しました。純資産はその他有価証券評価差額金などの増加により9億2千8百万円増加し、591億7千1百万円となりました。この結果、自己資本比率は38.3%となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益などが増加したことなどにより前年同期に比べ14億2千5百万円増加し3億9千6百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の減少や投資有価証券の売却による収入などもあり、前年同期に比べ17億6千5百万円の支出が減少し、6億6百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加などにより前年同期に比べ21億6千8百万円の支出が減少し、6千2百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて3億4百万円減少し、101億9千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期連結業績予想は、2022年8月2日公表数値・前提から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,510	10,206
受取手形、売掛金及び契約資産	28,993	32,981
電子記録債権	6,526	9,008
商品及び製品	8,633	9,342
仕掛品	1,785	1,660
原材料及び貯蔵品	4,756	5,074
その他	2,617	3,992
貸倒引当金	△52	△50
流動資産合計	63,771	72,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,448	14,909
機械装置及び運搬具(純額)	13,737	13,056
土地	21,413	21,460
その他(純額)	5,053	5,034
有形固定資産合計	55,652	54,460
無形固定資産		
その他	1,131	1,368
無形固定資産合計	1,131	1,368
投資その他の資産		
投資有価証券	14,849	16,447
退職給付に係る資産	6,155	6,310
その他	1,796	1,918
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	22,752	24,629
固定資産合計	79,536	80,457
資産合計	143,308	152,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,065	20,643
電子記録債務	9,145	9,344
短期借入金	16,252	14,348
未払法人税等	767	476
賞与引当金	1,046	458
役員賞与引当金	6	49
子会社事業撤退損失引当金	446	75
その他	6,985	9,100
流動負債合計	50,715	54,497
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	13,863	17,635
退職給付に係る負債	3,608	3,741
製品補償引当金	108	87
その他	9,769	10,539
固定負債合計	34,349	39,003
負債合計	85,065	93,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	16,503	16,445
利益剰余金	16,602	15,904
自己株式	△1,448	△1,382
株主資本合計	48,190	47,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,442	8,961
土地再評価差額金	1,479	1,479
為替換算調整勘定	745	868
退職給付に係る調整累計額	△332	△383
その他の包括利益累計額合計	9,334	10,924
非支配株主持分	717	745
純資産合計	58,242	59,171
負債純資産合計	143,308	152,672

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	88,345	93,089
売上原価	70,026	74,938
売上総利益	18,318	18,150
販売費及び一般管理費	17,681	17,989
営業利益	637	161
営業外収益		
受取利息	10	15
受取配当金	328	349
為替差益	52	—
助成金収入	33	28
受取補償金	—	210
その他	290	130
営業外収益合計	715	734
営業外費用		
支払利息	288	366
固定資産除売却損	125	21
為替差損	—	112
その他	209	156
営業外費用合計	624	656
経常利益	728	239
特別利益		
投資有価証券売却益	426	794
特別利益合計	426	794
特別損失		
減損損失	6,271	—
特別損失合計	6,271	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,116	1,033
法人税等	1,029	1,273
四半期純損失(△)	△6,145	△239
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	5
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,150	△245

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△6,145	△239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,757	1,518
為替換算調整勘定	701	122
退職給付に係る調整額	△323	△50
その他の包括利益合計	△1,379	1,590
四半期包括利益	△7,525	1,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,516	1,344
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,116	1,033
減価償却費	4,770	4,209
のれん償却額	128	—
減損損失	6,271	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	△3
受取利息及び受取配当金	△338	△364
支払利息	288	366
賞与引当金の増減額(△は減少)	△589	△587
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△23	△20
退職給付に係る資産負債の増減額	△696	△123
投資有価証券売却損益(△は益)	△426	△794
有形固定資産除売却損益(△は益)	123	17
助成金収入	△33	△28
売上債権の増減額(△は増加)	△6,138	△5,542
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,588	△614
仕入債務の増減額(△は減少)	4,123	4,385
その他	△178	△499
小計	583	1,433
利息及び配当金の受取額	338	364
利息の支払額	△304	△359
保険金の受取額	156	158
助成金の受取額	33	28
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,837	△1,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,028	396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,955	△1,936
有形固定資産の売却による収入	32	69
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	531	1,390
貸付けによる支出	△7	△14
貸付金の回収による収入	14	1
その他	16	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,371	△606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,234	1,995
長期借入れによる収入	682	8,518
長期借入金の返済による支出	△5,405	△9,416
配当金の支払額	△985	△446
非支配株主への配当金の支払額	△2	△1
その他	△754	△711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,231	△62
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	△31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,530	△304
現金及び現金同等物の期首残高	12,498	10,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,968	10,198

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ヒューマンライフ 分野	インダストリー 分野	計		
売上高					
日本	37,517	15,917	53,435	—	53,435
欧州	—	22,625	22,625	—	22,625
アジア	106	10,430	10,536	—	10,536
その他	1	1,746	1,747	—	1,747
顧客との契約から生じる収益	37,624	50,720	88,345	—	88,345
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	37,624	50,720	88,345	—	88,345
セグメント間の内部売上高 又は振替高	457	97	555	△555	—
計	38,082	50,818	88,900	△555	88,345
セグメント利益又は損失(△)	2,614	△1,610	1,003	△274	728

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△274百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△274百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・ヒューマンライフ分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・インダストリー分野—— ピオセラン、ライトロン、ネオミクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル、テクヒーター、エラストイル、フォーマック、ST-LAYER、ST-Elevat、これら成形加工品など

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

インダストリー分野に属する欧州の連結子会社で、自動車関連部材等の製造・販売を行っているProseatグループについて、原材料の価格高騰、欧州拠点自動車メーカーの半導体不足などによる減産の影響や、今後の本感染症の動向などの状況を踏まえて欧州における市況回復時期などの見直しを行った結果、減損損失を計上しております。なお、のれん等を含む当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において62億7千1百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

インダストリー分野に属するProseatグループにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において11億3千6百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ヒューマンライフ 分野	インダストリー 分野	計		
売上高					
日本	39,537	16,715	56,253	—	56,253
欧州	—	24,301	24,301	—	24,301
アジア	93	9,685	9,779	—	9,779
その他	—	2,755	2,755	—	2,755
顧客との契約から生じる収益	39,630	53,458	93,089	—	93,089
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	39,630	53,458	93,089	—	93,089
セグメント間の内部売上高 又は振替高	433	124	557	△557	—
計	40,064	53,583	93,647	△557	93,089
セグメント利益又は損失(△)	1,872	△750	1,121	△881	239

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△881百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△879百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・ヒューマンライフ分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・インダストリー分野—— ピオセラン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル、テクヒーター、エラスティル、フォーマック、ST-LAYER、ST-Elevat、これら成形加工品など

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の「生活分野」を「ヒューマンライフ分野」に、「工業分野」を「インダストリー分野」へ名称を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称により作成しております。